

愛知県社会保障推進協議会 〒456-0006 名古屋市熱田区沢下町 9-7 労働会館東館 301
TEL:052-889-6921 FAX:052-889-6931 Email:syahokyo@aioren.gr.jp

保団連の竹田智雄会長「政府の総点検後の調査にもかかわらず、各種のトラブルは全く減少していない。保険証はなくすべきではない」と記者会見 #マイナ保険証押しつけないで



マイナ保険証が役に立たず「医療費いったん全額請求」が753件 保団連が調査「総点検後もトラブル相次ぐ」

tokyo-np.co.jp から 2024年2月2日

全国保険医団体連合会(保団連)は1月31日、「マイナ保険証」の利用を巡るトラブル実態調査の集計結果を発表した。59.8%の医療機関がカードリーダーのエラーなどで「トラブルがあった」と回答。保険資格確認ができず、患者に対し「いったん全額請求」した事例が少なくとも753件あったことが分かった。

◆政府は現行の保険証を12月に廃止する方針

調査は2023年11月24日～24年1月10日に実施。全国5万5357(38都道府県)の医療機関に調査票を送付。このうち、回収・分析された8672件について公表した。

その結果、昨年10月1日以降、マイナ保険証で受け付けをすると、複数回答で「名前や住所で『●』が表示される」(67%)、「資格情報の無効がある」(49%)、「カードリーダーでエラーが出る」(40%)、「(窓口)負担割合の齟齬(そご)」(15%)などのトラブルがあった。

こうしたトラブルにより、医療費を、いったん10割請求した事例は403の医療機関で少なくとも753件にのぼった。また、トラブルに際し83%の医療機関が「その日持ち合わせていた健康保険証で資格確認した」と回答した。

政府は昨年12月、相次ぐトラブルを受けた総点検の結果を公表。再発防止への対応にめどが立ったとして、現行の保険証を原則廃止し、今年12月2日からマイナ保険証に移行すると閣議決定した。ただ、昨年12月末のマイナ保険証利用率は4.29%と8カ月連続で減少しており、ほとんどの国民は現行の保険証を使っているのが実態だ。

都内で会見した保団連の竹田智雄会長は「政府の総点検後の調査にもかかわらず、各種のトラブルは全く減少していない。政府はマイナ保険証利用率アップのために巨額の予算を投入する方針だが、システムが不完全なまま保険証をなくせば、医療現場が大混乱することは明白だ。保険証はなくすべきではない」と話している。(長久保宏美)

マイナ保険証「完璧に失敗」

2月4日、朝日新聞が報じた数字に波紋が広がっている。マイナ保険証の全体の利用率は2023年4月の6.3%をピークに12月は4.29%と8カ月連続で減少。11月の利用率は4.34%だった。

朝日新聞は国家公務員とその家族が加入する国家公務員共済組合のマイナ保険証の利用率が記載された厚労省の文書入手。そこに記された2023年11月の利用率は、以下のとおりだったという。

国家公務員の利用率 4.36%(去年11月)

マイナ保険証利用率

国家公務員全体	4.36%
防衛省共済組合	2.50%
総務省共済組合	6.26%
厚労省共済組合	4.88%
外務省共済組合	3.77%
内閣府や農水省など4省庁	5%台

マイナ保険証登録率

国家公務員全体	62.9%
防衛省共済組合	64.2%
総務省共済組合	66.1%
厚労省共済組合	65.2%
外務省共済組合	41.9%

政府は、2024年12月1日に健康保険証を廃止することを閣議決定（政府は、国民の8割が存続・延期を求める中、2024年12月1日に健康保険証を廃止することを閣議決定しました。

2024年12月2日からは新規で保険証を発行することができなくなります。2023年11月のマイナ保険証の利用率はわずか4.33%と7カ月連続で低迷しています。厚労省が示した患者総件数に占めるマイナ保険証利用率はわずか2.95%とさらに低い数字です。

「何のメリットもない」、「顔認証や暗証番号が面倒」、「保険証で十分」が患者・国民の声です。世論調査で8割超が存続・延期を求めています。

保団連が実施したマイナトラブル調査でも政府の総点検本部後も紐づけミスが報告されています。医療現場でマイナトラブルは多岐にわたり、厚労省が対策したトラブルも一向にありません。こ

んな状況で保険証廃止すると医療現場は大混乱します。

保団連は、患者・国民、諸団体とともに、保険証存続を求める取り組みを推進します。「#保険証廃止勝手に決めるな」を掲げて記事を配信します。2024年も健康保険証使い続けることが保険証を残す最大の力となります。「#保険証廃止勝手に決めるな」の声をSNS等で拡散していきましょう。（保団連 HP より）

【関連記事:「もう減茶苦茶」岸田首相、マイナカードの取得義務化「現段階では難しい」発言で強まる「マイナ保険証」への疑問】

◆現在取り組んでいる署名を引き続き集約します。現在国会議員で「現行の保険証を残して」署名の紹介議員は130人、地方議会の意見書採択は110に広がっています。12月2日の廃止前に、「現在の保険証の存続」へ大きく舵を切り替えましょう。
「現行の保険証残してください」署名 第2次提出行動は通常国会提出 2024年4月25日(木) 各団体で取り組みを強化し、世論を変えましょう。

2024年2月6日、名古屋市財政福祉委員会にて日下氏が口頭陳述

【陳述内容】請願団体の構成団体である愛知県保険医協会の日下です。愛知県内の9,100人の医師・歯科医師が加入する団体です。

まず、国民健康保険料についてお願いします。

2023年度は平均保険料で前年比1万円を超える引き上げとなりました。同じ世帯構成・同じ所得でありながら、国保料は協会けんぽの保険料の1.5～2倍になっています。全国知事会は、国に対して1兆円の公費投入で協会けんぽ並みの保険料に引き下げよう求めています。

私どもが昨年末、市内各区を訪ねて懇談したところ、区の担当者からは「市民から『保険料が高い』という声がある」「納付が厳しいという声がある」などの発言がありました。名古屋市としても国保料の大幅な引き下げにご努力していただくようお願い致します。

次に、保険料の減免制度を拡充してください、についてです。各区からは「所得で把握する減免制度は、自動適用できる」「減免制度は、申請が必要なため、制度のことを知らない方はたくさんいる」との声も寄せられました。せめて、保険料通知の際に、減免申請書を同封するなどの改善をお願いします。

さらに、先月、市保険年金課と懇談しましたところ、県内で国保保険料水準が統一されると、名古屋市独自の減免制度や独自控除ができなくなると発言がありました。これまで維持してきた名古屋市独自の減免制度が優れていることに誇りを持って、せめて県の制度として名古屋市の制度が実現できなければ、市として保険料水準の統一には同意できないことを主張すべきだと思います。

次に、介護保険に関しては1点だけ、介護保険料引き下げと独自減免制度の創設をお願いします。65 歳以上の市民が払う介護保険料の基準額は月額 6,642 円と県内で最も高く、このため、保険料が払えない未納者が 2022 年度には 6,000 人を超えている現状があります。介護給付費準備基金の活用で保険料を引き下げつつ、県内過半数の市町で実施している介護保険料減免制度の創設をお願いします。

以上の趣旨から、国保と介護の改善を求める請願の採択をお願いして、発言を終わります。

介護報酬引き下げを止めるため「意見」を届けよう！厚労省の行うパブリックコメントに対して実態を届けましょう！中央社会保障推進協議会からの呼びかけ

1 月 22 日、訪問介護事業所に激震が走りました。2024 年度介護報酬改定案で、わずか+1.59%のプラス改定で、大半のサービス種別も引上げになったのに、訪問介護だけが基本報酬ダウンとなり、しかも引き下げ率は 2%～3%で過去最大の引下げです。

絶望的と言うほかない人手不足は、有効求人倍率 15.5 倍という数字が物語っています。ホームヘルパーの 37%が 60 歳以上で後継者がいない事業所も多数います。国も「このままではサービス提供体制が確保できないおそれがある」と認めています。

意見募集(2 月 21 日締め切り)に介護現場の声を届け、引き下げをストップさせましょう

介護報酬は、厚生労働省の「告示」で決まります。厚生労働省は今、介護報酬改定案に対する「御意見募集」を実施中です。締め切りは 2 月 21 日(水)23 時 59 分です。介護現場の実態や生の声を直接厚生労働省に届けることが重要です。2 月 29 日に厚生労働省に対して厚生労働省の大臣政務官との交渉を調整しています。「御意見募集」で厚労省に提出したもののコピーや現場の実態を中央社保協にお届けください。交渉の際に提出されます。

愛知社保協は、8日名古屋市内訪問介護事業所 947 件に FAX で意見の集約を依頼しましたが、直後から返信が続々届いています。あなたの周りにも、声を届けること呼びかけてください。※令和6年度介護報酬改定に伴う関係告示の一部改正等に関する御意見の募集

<https://public-comment.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=495230287&Mode=0>

「崖っぺちの介護保険に踏み込んでくれた」訪問介護ヘルパーの国賠訴訟、敗訴も東京高裁が問題点に言及 2024 年 2 月 3 日 tokyo-np.co.jp から

「利用者宅への移動や待機時間、利用者の都合によるキャンセル時の一部賃金の支払いを受けず、労基法違反。事業所が移動時間なども含め十分な給与を支払える介護報酬でなく、介護保険制度にも問題がある」判決で、賃金未払いなどの問題が解決されていない「訪問介護員の現状(権利侵害)」について「賃金水準の低さとこれを一因とする慢性的な人手不足が長年にわたり問題とされながら、いまだ問題の解消に至っていない」状況を認めた意義は大きい。

まさかの 訪問介護 報酬引き下げ

「訪問介護 崩壊の悲鳴」(毎日)

「地方で訪問介護が成り立たなくなる」(朝日)

厚労省は 1 月 22 日、今年6月からの介護報酬改定の内訳を発表しました。介護労働者の賃金が平均 7 万円も低く、大幅な引き上げが求められるなか、訪問介護報酬はまさかの引き下げでした。

訪問介護の2%強引き下げで人材
難を悪化、日医

「高齢社会をよくなる女性の会」(樋口恵子理事長)など5 団体が抗議声明をだすなど異例のはやで反対の
声の広がっています。

訪問介護平均 7.8%??

実は半数が **4.2%以下**

厚労省は訪問介護事業所の平均利益が 7.8%と高くなっていることを引き下げの理由としています。ところが厚労省の資料を分析すると大半が 14%も利益を上げている一方で、半数が収支差 4.2%以下、さらには赤字になっていました。

同一法人施設内が有利

厚労省資料を見ると大半では訪問回数が週平均 40 件あります。自社のサ高住で各部署を回れば 1 日 8 件も可能ですが、15 分、30 分とかかる地域の訪問ではとてもできません。

介護が儲け目的中心に

介護最大手のニチイを日生が買収します。ニチイは要支援の生活支援に加えて、最近「専門型」まで利用者を切っています。介護報酬引き下げで地域の事業所が閉鎖し、利用しようと思った時に「来てくれるヘルパーがいらない」ということになりかねません。

愛知社保協がパブコメ意見募集中→FAX052-889-6931

私が厚生労働省に伝えたいこと(読んでください、知ってください。現場の実態)
事業所・団体名、所在地・住所、氏名をおねがいします



ヘルパー協会、医師会直ちに反撃

これに対し、医師会がすぐに懸念を表明、ヘルパー協会の境野会長は「悔しくて切ない。我々はどう不要なの?」と抗議。ウイメンズアクションネットワーク(上野千鶴子理事長)、

「高齢社会をよくなる女性の会」(樋口恵子理事長)など5 団体が抗議声明をだすなど異例のはやで反対の
声の広がっています。

